機械設備工事特記仕様書

1　工事名称　　玉城町立下有田保育所空調防音工事

2　工事場所　　三重県度会郡玉城町長更４４４－８

3　建築概要　　ＲＣ造１階建　建築面積１０５２．１６㎡
消施令の適用　　項（ ）

4　施工基準　　図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による

■　三重県公共工事共通仕様書（平成21年7月）
■　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成22年版」
「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）平成22年版」
「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）平成22年版」
「機械建設備工事監理指針平成19年版」
■　国土交通省国土技術政策総合研究所監修
「建築設備耐震設計・施工指針2005年版」

5　一般事項

工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。
設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書とおりに施行することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書とおりの施行であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。
他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施行を行うこと。

(1) 提出図書
■　工事書類　：　各１部ずつ
・施工計画書　・打合記録　・材料搬入報告書
・施工要領書　・工程表　・安全・訓練実施記録
・機器明細図　・工事日報　・品質確認書類
・工事写真
■　工事完成図書：
・完成図（竣工図｛製本2部｝・施工図｛製本2部｝
・機器完成図（ファイル等1部）
・保守に関する説明書（取扱説明書・保証書）　1部
・機器性能試験成績書　1部
・総合調整測定表（試験結果・測定結果等）　1部
・官公署届出書類控、検査済証　1部
・出来形確認書類　1部
※　竣工図・施工図はＣＡＤにより作成すること。
※　工事書類はＣＡＬＳ電子納品マニュアル、デジタル写真管理情報基準（案）に基づき、工事完成図書は工事完成図書電子納品要領（営繕版）に基づき電子納品すること。
工事書類・完成図書　2部　工事写真2部
※　建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。

(2) 機器及び材料等
工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。
尚、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。
又、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。

(3) 官公署等への届出手続
工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、請負者が遅滞なく行い、これに要する費用も負担する。
・　消火器の設置届については、機械設備にて設置届を提出する必要がある場合、届出を行うこと。
・　防火対象物使用開始届については、書類の作成（機械設備図面の用意及び機械設備に関する部分の記述）を行うこと。

(4) 品質管理
工事施工に関して、着手前・施工途中・施工後の自主検査を実施すること。
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。

(5) 出来形管理
以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。
1）　各種機器据付
・　耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ）
・　基礎寸法　　・　水平、垂直等
2）　配管・ダクト工事
・　支持間隔　　・　触れ止め支持間隔
3）　屋外排水工事
・　排水勾配　　・　枡の深さ
4）　水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ

(6) 製品確認
発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をものとする。
□　適用する　　■　適用しない

(7) 耐震安全性の分類
構造体（ ）類　建築非構造部材（ ）類　建築設備（ ）類

(8) 機器の地震力（主要機器）
機器名
設置階　（　　）　設計標準震度Ks（　　）　地域係数　(1.0)
水槽類
設置階　（　　）　設計標準震度Ks（　　）　地域係数　(1.0)
その他監督員が指示するもの

(9) 発生材の処理等
・　引渡しを要するもの　（　　）
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。
・　特別管理産業廃棄物　（　　）
処理方法　（　　）
・　現場内において再利用を図るもの　□発生土　□その他（　　）
・　再資源化を図るもの　（□ アスファルトコンクリート塊　□ セメントコンクリート塊
□ 建設発生木材 ）
・　発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。
・　引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告する。（ﾏﾆﾌｪｽﾄA、B2、D票を提示し、E票は写しを提出すること。）

(10) 電気保安技術者
□　適用する　　■　適用しない

(11) 施行条件
監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。
1）　施行可能日　　■　一部に土、日曜日、祝祭日施行あり　　□　指定なし
（　　）
2）　施行可能時間帯　□　指定なし　　■　指定あり　（　　時　～　　時　）

(12) 概成工期
建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態まで完了している。
□指定なし　　□　指定あり　（　平成　　年　　月　　日　）

(13) 仮設工事　　構内既存の施設

1） 便所	□ 利用できる	■利用できない	
2） 工事用水	□ 利用できる（有償）	□ 利用できる（無償）	■利用できない
3） 工事用電力	□ 利用できる（有償）	□ 利用できる（無償）	■ 利用できない

※　本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。

(14) 足場
設置する足場については、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省　平成21年4月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。

(15) 建築材料等
本工事に使用する建築材料等は、設計図書に定める品質及び性能を有する新品とするほか国土交通省大臣官房官庁営繕部監修建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿及び別記記載の資材及び見積メーカー（参考）又はこれらと同等とする。品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先使用に努めること。

(16) 建設副産物
新築増築の延べ面積が５００㎡以上の工事、及び修繕または模様替えは請負額１億円以上の工事について、再生資源の利用又は建設副産物の搬入がある場合、請負者は工事着手前に「再生資源利用計画書」（建設資材を搬入する場合）及び「再生資源利用促進計画書」（建設副産物を搬出する場合）を施行計画書に綴じ込んで監督員に提出する。
また、工事変更・工事完了後には「再生資源利用実施書」（建設資材を搬入した場合）及び「再生資源利用促進実施書」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出する。
計画書及び実施書の提出とともにＪＡＣＩＣが運営する「建築副産物情報交換システム」へのデータ入力も併せておこなう。

(17) 三重県産業廃棄物税
本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、請負者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の４月１日から８月３１日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（マニフェストの数量の集計）を超えて請求することはできない。

(18) 事故の発生時
工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。
なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。

(19) 既設との取合い・養生
本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。
また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上げ共、既設にならい復旧すること。

(20) 総合評価落札方式
総合評価方式の工事において、技術提案の不履行があった場合は、本工事の完成年度の翌年度に、総合評価落札方式で発注する案件（以下「発注工事」という。）で、貴社の評価点において発注工事の技術評価点（満点）の１割を減点する。

(21) 県内企業優先使用
本工事に於いて、下請け契約を締結する場合には、当該契約の相手方を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するよう努めること。

(22) 不当介入を受けた場合の措置
暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第２条第１項第１０号）を受けた場合の措置について
1）　受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第２条第１項第８号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
2）1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は文書で行うこと。
3）受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

(23) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間
1）　現場施工に着手するまでの期間
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。
2）　検査終了後の期間
検査完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。

(24) 工事保険等
1）　建設業退職金共済に加入（請負代金５００万円以上の工事）
・建退共制度の発注者用掛金収納書を契約後１ヶ月以内に契約者に提出する。
・当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示する。
・未加入下請業者に対して加入を指導する。
2）　建設労災補償共済に加入
・建設労災補償制度への加入証明書等を契約後１ヶ月以内に契約者に提出する。
3）　火災保険、組立保険、賠償責任保険、その他の保険に加入する。

(25) その他
1）　使用機械
低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。
2）　測定機器の校正記録
工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。測定に先立ち使用する測定機器の検査済証（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。

6　工事種目　　空調設備工事
1）機器設備工事　　3）換気設備工事　　5）屋内給水設備工事
2）配管設備工事　　4）自動制御設備工事　　6）撤去工事

7　工事概要　　空調設備工事

空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件　一般

		乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%
外気条件	夏期	３５．２	２８．０	５８．０
	冬期	１．８	－１．１	５４．３
室内条件	夏期	２６．０	１８．７	５０．０
	冬期	２０．０	１３．９	５０．０

空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件　保健室

		乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%
外気条件	夏期	３５．２	２８．０	５８．０
	冬期	１．８	－１．１	５４．３
室内条件	夏期	２６．０	１８．７	５０．０
	冬期	２２．０	１３．９	５０．０

1）　機器設備工事
本工事は空冷ヒートポンプ式エアコン（マルチ方式）により、各室の冷暖房を行うものとする。機器の据付、試運転調整、天井開口及び補強を含めて機器設備工事とする。
2）　配管設備工事
各機器間の冷媒・ドレン配管を行うものとする。配管の振動及び共振に十分留意の上施工を行う。尚、外壁貫通部等における防音処理を行う。
3）　換気設備工事
全熱交換機、シロッコファンの設置ならびに附帯ダクト設備をおこなうものとする。
天井開口及び補強は本工事とする。　尚、外壁貫通部等における防音処理を行う。
4）　自動制御設備工事
空調機器類の自動制御機器の取り付け及びそれに付帯する計装配管・配線工事を施工する。
5）　給水設備工事
本工事は図示のごとく、既設給水間より分岐をして所要の各所（全熱交換器）に供給する。
弁類は、ＪＩＳ１０ｋｇ/ｃ㎡を使用する。
6）　撤去工事
既設の機器及びダクトを撤去及び処分を行う。

8　工事細目
(1) 配管材料

■　給水管	■　水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管　JWWA K116 (一般; SGP-VA, VB　地中　; SGP-VD) □　フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管　WSP 011 (一般; SGP-FVA, FVB　地中　; SGP-FVD) ■　水道用硬質塩化ビニル管　JIS K 6742 (一般・地中；HiVP) □　水道用ポリエチレン管　JWWA K 144　（地中：PE） ※　地中埋設管VD は、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち上げた所までとする。 ※　継ぎ手はコア内蔵型とする。 ※　給水管100A以上はフランジ接合(工場加工）とする。
□　雑排水管	□　配管用炭素鋼鋼管(白)　JIS G 3452 (SGP-白) ※　継ぎ手はドレンジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き) □　土間：　硬質塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP) □　土間：　下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 AS-62 (RS-VU) □　土間：　建物排水用リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管 AS-59 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □　耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP)規格品 に繊維モルタルで被覆したものて国土交通大臣認定のもの。
□　通気管	□　配管用炭素鋼鋼管(白)　JIS G 3452 (SGP-白) ※　継ぎ手はドレンジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用 (地中・コンクリート埋設は防食テープ2重巻き) □　土間：　硬質塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP) □　土間：　下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 AS-62 (RS-VU) □　土間：　建物排水用リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管 AS-59 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □　耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP)規格品 に繊維モルタルで被覆したものて国土交通大臣認定のもの。
□　汚水管	□　メカニカル型排水用鋳鉄管　JIS G 5525 (1種) □　排水用塩ビライニング鋼管　WSP 042 ※　同上MD継ぎ手　MDJ 002 (一般; SGP-FVA, FVB　地中　; SGP-FVD) □　土間：　硬質塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP) □　土間：　下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 AS-62 (RS-VU) □　土間：　建物排水用リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管 AS-59 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □　耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP)規格品 に繊維モルタルで被覆したものて国土交通大臣認定のもの。
□　鉛管	□　排水用鉛管　SHASE-S203
□　給湯管	□　耐熱塩ビライニング鋼管　JWWA K 140 (一般　;SGP -HVA　地中　;　内外面耐熱塩ビライニング鋼管) □　一般配管用ステンレス鋼管、配管用ステンレス鋼管 (JIS G 3448,JIS G 3459)
□　ガス管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP-白) □　土間：　塩化ビニル被覆鋼管（黒） □　ガス用ポリエチレン管　JIS K 6774　（地中：PE） ※　地中埋設管VS は、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち上げた所までとする。
□　消火管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP-白) □　消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管(白) WSP041 (SGP-VS) ※　地中埋設管VS は、取出し位置のGL面又はSL,FL面より+100立ち上げた所までとする。
□　屋外埋設排水	□　硬質塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP) □　下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 AS-62 (RS-VU) □　建物排水用リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管 AS-59 (RF-VP) □　コンクリート管（プレキャスト鉄筋コンクリート製品） （1類水路用遠心力鉄筋コンクリート）
□　冷温水配管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP-白) □　耐熱塩ビライニング鋼管　JWWA K 140 (一般　;SGP -HVA)
■　ドレン管	■　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP-白) ※屋外露出 ■　硬質塩化ビニル管　JIS K 6741 (VP)　※屋内一般・埋設 □　下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管 AS-62 (RS-VU) □　建物排水用リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管 AS-59 (RF-VP) ※　125A以下はVP、150A以上はVUとする。 □　耐火二層管　JIS K 6741(硬質塩化ビニル管VP)又は リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管(RF-VP)規格品 に繊維モルタルで被覆したものて国土交通大臣認定のもの。
□　冷却水管	□　配管用炭素鋼鋼管（白）　JIS G 3452 (SGP-白) □　水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管　JWWA K116 (一般; SGP-VA, VB) □　フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管　WSP 011 (一般; SGP-FVA, FVB)

工事名称	玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称	特記仕様書－１	Scale N/S 2011.11.15
				図面番号 M－01

■ 冷媒管	□	銅及び銅合金継目無管　硬質、軟質または半硬質　JIS H3300
	■	断熱材被覆銅管　原管はJIS H3300による。製造者標準品 ただし、保温厚は　ガス管　20mm、液管　10mmとする。
	※	冷媒用銅管の肉厚は、冷凍保安規則関係基準の規定による。
□ 油管	□	配管用炭素鋼鋼管（黒）　JIS G 3452　溶接接合
□ 蒸気管	□	配管用炭素鋼鋼管（黒）　JIS G 3452
□ ブライン管	□	配管用炭素鋼鋼管（黒）　JIS G 3452

※　弁類　　揚水ポンプまわり、消火ポンプまわり、水道直圧部は　10kgf/cm2　とし、それ以外は5kgf/cm²　とする。
塩ビライニング鋼管に使用する際は、管端防食コア付き、又はライニング弁を使用する。

※　横走り管の吊り間隔

鋼管	100A以下　－　2m 以下 125A以上　－　3m以下
ビニル管 耐火二層管 鋼管	80A以下　－　1m 以下 100A以上　－　2m以下
鉛管	1.5m以下
鋳鉄管	直管及び異形管各1本につき１ヶ所

※　横走り管形鋼振れ止め支持間隔

支持間隔	6m以下	8m以下	12m以下
鋼管 鋳鉄管	-	65A~100A	125A~
ビニル管 耐火二層管 鋼管	25A~40A	50A~100A	125A~

※　冷媒用銅管の横走り管の支持間隔
基準外径　9.52mm 以下　吊り間隔　1.5m以下　　※　液管・ガス管共吊りの場合は
基準外径　12.70mm 以上　吊り間隔　2.0m以下　　液管の外径を基準とする。
形鋼振れ止め支持間隔は、銅管に準ずる。

(2) ダクト工事
短形ダクト　■　亜鉛鉄板　JIS G 3302 (SGCC、SGCCA)　鏡金付着Z18以上
□　ステンレス鋼版　JIS G4305
工法　■　アングルフランジ工法
■　共板フランジ工法
■　スライドオンフランジ工法
形鋼補強　■　山形鋼　　JIS G 3101　　□　SUS鋼材　JIS G 4317
丸ダクト　■　スパイラルダクト
■　下水道用リサイクル三層硬質塩化ビニル管　(多湿箇所)　AS-62 (RS-VU)

(3) 保温塗装工事
1）材料

■ グラスウール保温材 （屋内一般等）	保温筒　JIS A 9504 2号　40K 保温板、保温帯　JIS A 9504 2号　40K		
■ 給水管	□ 排水管	□ 給湯管	□ 温水管
□ 蒸気管	□ 冷水・冷温水管	■ 冷媒管	■ ドレン管
（屋外等）			
□ 給湯管（70℃以上）	□ 温水管	□ 蒸気管	■ 冷媒管

□ ロックウール保温材 （防火区画貫通部等）	保温板、保温帯、ブランケット 1号JIS A 9504		
□ 給水管	□ 排水管	□ 給湯管	□ 温水管
□ 蒸気管	□ 冷水・冷温水管	□ 冷媒管	□ ブライン管
□ 消火管	□	□	□

■ ポリスチレンフォーム保温材 （屋内一般等）	保温筒　JIS A 9511 3号 保温板　JIS A 9511 3号		
□ 給水管	□ 排水管	□ 冷水・冷温水管	□ 冷水管（2～4℃）
□ ブライン管	□	□	□
（屋外等）			
■ 給水管	□ 排水管	□ 給湯管（70℃以下）	□ 冷水・冷温水管
□ ブライン管	□ 消火管	□	□

2)　配管保温厚
・　グラスウール、ロックウール

保温厚　(mm)	20	25	30	40	50
給水・排水・ドレン 給湯・温水・消火管	~80A	100~150A	-	200A~	-
蒸気管	~25A	-	32~50A	65A~	-
冷水・冷温水 冷媒・膨張管	-	-	~25A	32~200A	250A~

・　ポリスチレンフォーム

保温厚（mm）	20	25	30	40	50	65
給水・消火・排水管	~80A	100A~	-	-	-	-
冷水・冷温水管	-	-	~25A	32~200A	250A~	-
冷水管（冷水温度2～4℃）	-	-	~20A	25A~100A	125A~	-
ブライン管	-	-	-	~25A	32~80A	100A~

・　機器ダクト保温厚

保温厚	
25mm	ダクト(屋内露出［機械室、書庫、倉庫］、隠蔽部)、消音チャンバー・エルボ 膨張タンク、鋼板製タンク、排煙ダクト隠蔽部(ロックウール)
50mm	ダクト(屋内露出［一般居室、廊下］)、サプライチャンバー、貯湯タンク類 冷温水ヘッダー、排気筒隠蔽部（ロックウール）
75mm	煙導（ロックウール）

給排水衛生設備配管の保温仕様

	1	2	3	4
屋内露出	保温筒	鉄線	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	原紙	ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ仕上
天井内・ＰＳ内	ｱﾙﾐｶﾞﾗｽ化粧保温筒	アルミガラスクロス粘着テープ		
床下・暗渠ピット内	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	着色ｱﾙﾐｶﾞﾗｽｸﾛｽ
屋外露出	保温筒	鉄線	ポリエチレンフィルム	SUS鋼板仕上

※　1)　排水管については、上表床下・暗渠ピット内の仕様を防食テープ巻きに読み替える。
※　2)　サヤ管工法；架橋ポリエチレン・ポリブデン管使用の場合は、上表保温不要。
※　3)　消火管の保温は北勝・伊賀の山沿い寒冷地に限る。

空調設備配管の保温仕様

	1	2	3	4	5
屋内露出	保温筒	鉄線	ｶﾞﾗｽﾃｨｯｸﾌｪﾙﾄ	合成樹脂製カバー	
機械室・書庫・倉庫	保温筒	鉄線	ｶﾞﾗｽﾃｨｯｸﾌｪﾙﾄ	原紙	アルミガラスクロス仕上
天井内・ＰＳ内	保温筒	鉄線	ｶﾞﾗｽﾃｨｯｸﾌｪﾙﾄ	アルミガラスクロス仕上	
床下・暗渠ピット内	保温筒	鉄線	ｶﾞﾗｽﾃｨｯｸﾌｪﾙﾄ	着色アルミガラスクロス仕上	
屋外露出	保温筒	鉄線	ｶﾞﾗｽﾃｨｯｸﾌｪﾙﾄ	SUS鋼板仕上	

※　1)　冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の保温種別
□　保温化粧ケース仕上　　■　SUS鋼板仕上(屋外露出部分)

機器保温仕様

	1	2	3	4	5
冷水・冷温水タンク 鋼板製タンク 冷水・冷温水ヘッダ	鈑	保温板	アスファルト ルーフィング	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー鉄板(屋内)
温水・膨張・還水 貯湯タンク 温水・蒸気ヘッダ 熱交換器	鈑	保温板	鉄線	SUS鋼板仕上 カラー鉄板(屋内)	

※　1）密閉式膨張タンク及び、プレート形熱交換器は、保温施工不要

ダクト・チャンバー・煙導保温仕様

			1	2	3	4
長方形ダクト	屋内露出	一般・廊下	鈑	保温板	カラー鉄板	
		機械室	鈑	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋内隠蔽、ＤＳ内		鈑	アルミガラスクロス化粧保温板	アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋外露出、多湿箇所		鈑	保温板	アスファルトルーフィング	SUS鋼板
スパイラルダクト	屋内露出	一般・廊下	保温帯	鉄線	カラー鉄板	
		機械室	アルミガラスクロス化粧保温帯		アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋内隠蔽、多湿箇所		アルミガラスクロス化粧保温帯		アルミガラスクロス粘着テープ	
	屋外露出、多湿箇所		保温帯	鉄線	アスファルトルーフィング	SUS鋼板
サプライチャンバー			鈑	保温板	ガラスクロス	銅亀甲金網
消音チャンバー、エルボ			鈑	保温板	ガラスクロス	
排煙ダクト長方形	屋内隠蔽		鈑	アルミガラスクロス化粧保温板		アルミガラスクロス粘着テープ
排煙ダクト　円形	屋内隠蔽		アルミガラスクロス化粧保温帯		アルミガラスクロス粘着テープ	
煙導			ブランケット	鉄線	カラー鉄板	

※　1）排煙ダクトは、ロックウール保温板、保温帯、1号を使用。
※　2）煙導ブランケットは、JIS G 3554 (亀甲金網) による亜鉛鍍金を施した網目16線径0.55による防錆処理を施した平ラス0号で外面補強したものを使用。
※　3）銅亀甲金網は、JIS H 3260 網目10、線径0.5

(4) スリーブ工事
1. 管スリーブの径は、原則として、管の外径（保温されるものは、保温厚さを含む）より40mm程度大 (=2サイズUP)なるものとする。
箱抜きスリーブは、木枠又は鋼板(実管ダクト）とする。
2. 地中部分のスリーブは、塩化ビニル管(VU)とし、水密を要する部分のスリーブは、つば付き鋼管とする。
3. 請負代金額が1億を超える大規模工事については、地中梁以外の梁抜き
管スリーブは、亜鉛鉄板製とする。
4. その他のスリーブは、特記なき限り、紙ボイドとする。紙ボイド使用の際は、配管前に必ず撤去のこと。

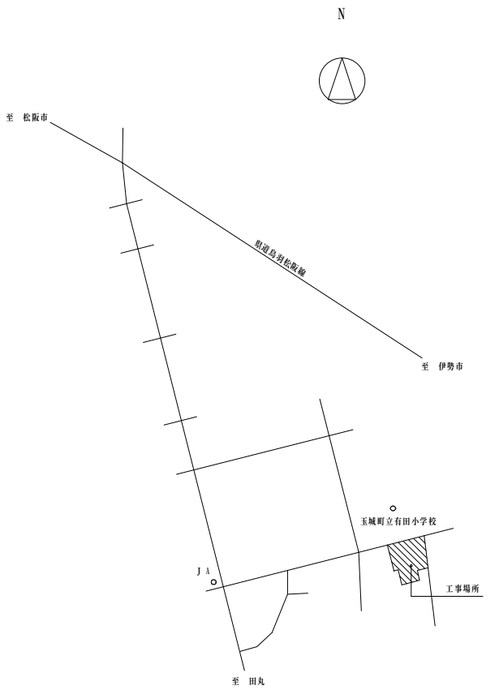
9　共通事項
1)　陸上ポンプ、送排風機（エアハン含む）の電動機は、すべて全閉防まつ形とし、4極を原則とする(加圧給水ポンプユニットを除く）。
2)　配管途中、要所にはフランジ接続箇所を設置し、取り外しを容易にする。
3)　系統が分かるように、必要箇所（機械室、ＰＳ内等）に文字書き・矢印記入・バルブ札取付を行う。
4)　機器・配管・支持金物において、異種金属が接触する部分には、絶縁処理を行う。
5)　配管に空気が滞留する恐れのある箇所には、エア抜き弁を設置し、最寄りのドレン管に接続する。
6)　屋外機器設置基礎のアンカーボルトは、構造体鉄筋より取り出す、もしくはあと施工アンカー工法の類とする。使用アンカーについては、機器仕様書、耐震クラス等を確認すること。また、重量機器にあと施工アンカー工法を採用する場合、ケミカルアンカーを使用し施工すること。
7)　機器、配管の耐震措置及び機器、ダクトの防振・消音については、標準仕様書、標準図、施工監理指針及び建築設備耐震設計・施工指針に基づき十分考慮する。
8)　雨がかり部に取り付けるガラリのチャンバーには、水抜きを設ける。
9)　屋外埋設管（給水、消火、ガス）には、埋設シートを敷設し、曲がり・分岐部には、地中埋設標を施工する。
10)　冷水及び冷温水管の支持材には、合成樹脂製支持受けを使用する。
11)　水栓は、節水機構付きのものを使用する。
12)　冷媒管等防火区画貫通部は、建築基準法・消防法に適合する工法にて防火処理を行う。
13)　地中埋設配管については、下記の沈下対策を講ずるものとする。
・　管は継ぎ手の組み合わせにより可とう性をもたせる。
・　接続箇所は必要に応じコンクリートで保護する。
・　土間配管は、土間筋に吊り下げるなど埋設配管を保持するように努めること。
・　呼び径100A以下はM10、125A~250AはM12、250A以上はM16のステンレス棒鋼を使用する。
14)　屋外露出及び多湿箇所（トレンチピット等）の配管架台は、SUS又はSS溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
15)　全熱交換器のＯＡ側は保温を行う。

10　指定資材及び参考見積りメーカー

分類	資材名		規格・メーカー等　(アイウエオ順)
管	塩ビライニング鋼管		「水」マーク表示品　WSP規格品
	配管用炭素鋼鋼管		JISマーク表示品
	塩化ビニル管		JISマーク表示品　「水」マーク表示品
	リサイクル塩化ビニル管		塩化ビニル管・継手協会規格品
	鉛管		SHASE-S表示品
	銅管	冷媒用	㈱イノアックコーポレーション　㈱神戸製鋼所 住友軽金属工業㈱　三菱マテリアル㈱　または同等品以上
	排水用鋳鉄管		JISマーク表示品
	ダクタイル鋳鉄管	水道用	「水」マーク表示品
	ステンレス鋼管		JISマーク表示品　「水」マーク表示品
	耐火二層管		国土交通大臣認定品
継手	ライニング鋼管継手	管端防食	JPF規格品
		フランジ	WSP規格品
	鋼管継手	外面含む	JISマーク表示品
	ビニル管継手		JISマーク表示品　「水」マーク表示品
	鋼管継手	冷媒用	㈱イノアックコーポレーション 東洋フィッティング㈱　または同等品以上
	ステンレス鋼管継手		JISマーク表示品　SAS規格品
	耐火二層管継手		国土交通大臣認定品
	伸縮管継手（ベローズ形、スリーブ形）		設備機材等評価名簿による
	可とう継手		トーフレ㈱　東洋バルヴ㈱　日立金属㈱　㈱ベン ㈱大和バルヴ　㈱ヨシタケ　または同等品以上
弁	青銅弁・鋳鉄弁		JISマーク表示品
	減圧弁・温度調整弁		設備機材等評価名簿による
	その他弁類		㈱キッツ　東洋バルブ㈱　日立金属㈱　㈱ベン ㈱大和バルヴ　㈱ヨシタケ　または同等品以上
保温材	グラスウール保温材 ロックウール保温材 ポリスチレンフォーム保温材		JISマーク表示品
ポンプ類	横型遠心ポンプ 水中モーターポンプ （汚水用、雑排水用、汚物用） 立形遠心ポンプ		設備機材等評価名簿による。
電動機	電動機		神鋼電機㈱　㈱東芝　㈱日立製作所 富士電機㈱　パナソニック㈱　三菱電機㈱ ㈱明電舎　または同等品以上
衛生器具	衛生陶器・水栓		JISマーク表示品
	衛生器具ユニット		設備機材等評価名簿による。
タンク	FRP製パネルタンク 密閉型開放形ﾒﾙﾄﾀﾝｸ（空調用・給湯用） ｽﾃﾝﾚｽ鋼板製ﾌﾟﾚｽﾀﾝｸ（溶接組立形） ｽﾃﾝﾚｽ鋼板製ﾌﾟﾚｽﾀﾝｸ（ﾎﾞﾙﾄ組立形）		設備機材等評価名簿による。
桝	桝類	公団型	協和コンクリート工業㈱　桑名工業㈱　昭和鉱業㈱ ㈱ネオジオ　(有)丸八産業　または同等品以上
		塩ビ桝	日本下水道協会、排水設備用樹脂製マス協会 規格対象品又は準拠品
鋳鉄製品	排水金物		㈱オオタケファンドリー　カネソウ㈱　ダイドレ㈱ ㈱中部コーポレーション　南濃鋳工㈱　福西鋳物㈱ ㈱ホクキャスト　または同等品以上
	鋳鉄製蓋	マンホール蓋 弁桝蓋	設備機材等評価名簿による。
量水器	量水器		愛知時計電機㈱　㈱金門製作所 リコーエレメックス㈱　または同等品以上
ガス器具	ガス配管器具		伊藤工機㈱　㈱桂精機製作所　㈱藤井合金製作所 富士工器㈱　または同等品以上
	ガス給湯器	都市ガス	ガス供給者の承認する製造者の製品
		ＬＰＧガス	「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき省令による証票を付したもの
ガス警報	ガス警報システム		㈱金門製作所　富士工器㈱　富士電機㈱ パナソニック電工㈱　矢崎総業㈱　または同等品以上
厨房機器	厨房システム		設備機材等評価名簿による。
濾過装置			オルガノ㈱　栗田工業㈱　サンエイ工業㈱　㈱三協 ㈱三進ろ過工業　㈱タクマ　理水化学工業㈱ または同等品以上
滅菌機			磯村製作所　㈱オーヤラックス　水道機工 日本曹達㈱　または同等品以上
消火装置	消火栓類		㈱立亮堀製作所　岸本産業㈱　㈱北浦製作所 ㈱村上製作所　㈱横井製作所　または同等品以上
	消火栓ホース		日本消防検定協会の合格表示品
	スプリンクラー消火システム 不活性ガス消火システム 泡消火システム		設備機材等評価名簿による。
	特殊ガス消火		川重防災工業㈱　セコム㈱　日紺・林テクノス㈱ 日信防災㈱　ニッタン㈱　能美防災㈱　または同等品以上
浄化槽	合併浄化槽	RC造	（株）神鋼環境ソリューション　ダイキアクシス（株） 西原ネオ工業（株）　フジクリーン工業（株） 藤吉工業（株）　または同等品以上
		FRP	国土交通大臣型式認定品
簡易水栓	クリーントイレ		㈱NAX 積水化学工業㈱　ネポン㈱ 日立化成工業㈱　パナソニック㈱　ロンシール㈱ または同等品以上
プロア			朝日機工　㈱アンレット　新明和工業㈱　㈱安永 または同等品以上
阻集器	グリス・ガソリントラップ		カネソウ㈱　㈱栗本鐵工所　下田機工㈱ 積水プラントシステム㈱　または同等品以上
特殊ガス	特殊ガス設備		川重防災工業㈱　㈱セントラルユニー　田中製作所 テイサン㈱　または同等品以上
計測機器			㈱島津製作所　電気化学工業㈱　東亜電波工業㈱ ㈱日立製作所　富士精密電機　横河電機㈱ または同等品以上
化学実験装置			愛知電機㈱　寿化工機㈱　㈱ダルトン　日本電気㈱ 柳本製作所　ヤマト化学　または同等品以上
製缶類	製缶類・熱交換		㈱島倉鉄工所　㈱広島鉄工　㈱ベルテクノ ㈱前田鉄工所　㈱前田鉄工所（四日市） 森松工業㈱　または同等品以上
温水発生機	真空式温水発生機（銅製・鋳鉄製） 無圧式温水発生機（銅製・鋳鉄製）		設備機材等評価名簿による。
	電気温水器		愛知金属工業㈱　㈱東芝　㈱日本イトミック パナソニック㈱　三菱電機㈱　または同等品以上
ボイラー	鋼製簡易ボイラー 鋳鉄製ボイラー 鋼製小型ボイラー 鋼製ボイラー		設備機材等評価名簿による。
冷凍機	チリングユニット 直焚吸収冷温水機 小型吸収冷温水機ユニット 遠心冷凍機		設備機材等評価名簿による。
空気調和機	ユニット形空気調和機 ファンコイルユニット カセット形ファンコイルユニット パッケージ形空気調和機 コンパクト形空気調和機 ｶﾞｽｴﾝｼﾞﾝﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ式空気調和機		設備機材等評価名簿による。
冷却塔	冷却塔		設備機材等評価名簿による。
防振装置	防振材・防振装置		倉敷化工㈱　高砂ゴム　特許機器　㈱ブリヂストン 明治ゴム化成　または同等品以上
加湿器			ウェットマスター㈱　ピーエス工業㈱　山武計装㈱ または同等品以上
送風機	遠心送風機（多翼形送風機） 斜流送風機 軸流送風機 消音ボックス付送風機		設備機材等評価名簿による。
換気扇	換気扇類		栗田工業㈱　㈱東芝　㈱日立アプライアンス パナソニック㈱　三菱電機㈱　または同等品以上
全熱交換器	全熱交換器（回転形、静止形） 全熱交換ユニット		設備機材等評価名簿による。
空気清浄装置	ｴｱﾌｨﾙﾀｰ（ﾊﾟﾈﾙ形・折込み形・袋形） 自動巻取形エアフィルター 電気集塵器		設備機材等評価名簿による。
ダクト付属品	吹出口・吸込口 風量ユニット（定風量、変風量）		設備機材等評価名簿による。
ダクト	亜鉛鉄板 ステンレス鋼板		JIS規格品 JIS規格品
	スパイラルダクト		大阪ラセン管工業　㈱栗本鐵工所　泰弘 富士空調工業㈱　フジモリ産業㈱　または同等品以上
	フレキダクト		アライ実業㈱　㈱オーツカ　㈱栗本鐵工所 または同等品以上
自動制御	自動制御システム		設備機材等評価名簿による。

【注記】①　JISマーク、水マーク（JWWA:日本水道協会規格）、WSP(日本水道鋼管協会規格)、SHASE-S(空気調和・衛生工学会規格)、JPF(日本金属継手協会規格)
SAS(ステンレス協会規格）の番号については、「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」による。
②　JISマーク表示品と指定された資材は、工業標準化法施工規則に基づき、製品・包装の外面、容器の外面、結束荷札ごとの納品書にJISマーク表示のあるものとする。
③　評価事業名簿とは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」設備機材等評価名簿（平成22年版）をいう。但し、評価事業名簿による場合、「納入地区及びアフターサービス地区」に中部地区又は近畿地区が含まれていて、評価の有効期間内にある場合に有効とする。

	工事名称 玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称 特記仕様書－２	Scale N/S 2011.11.15		図面番号 M－02

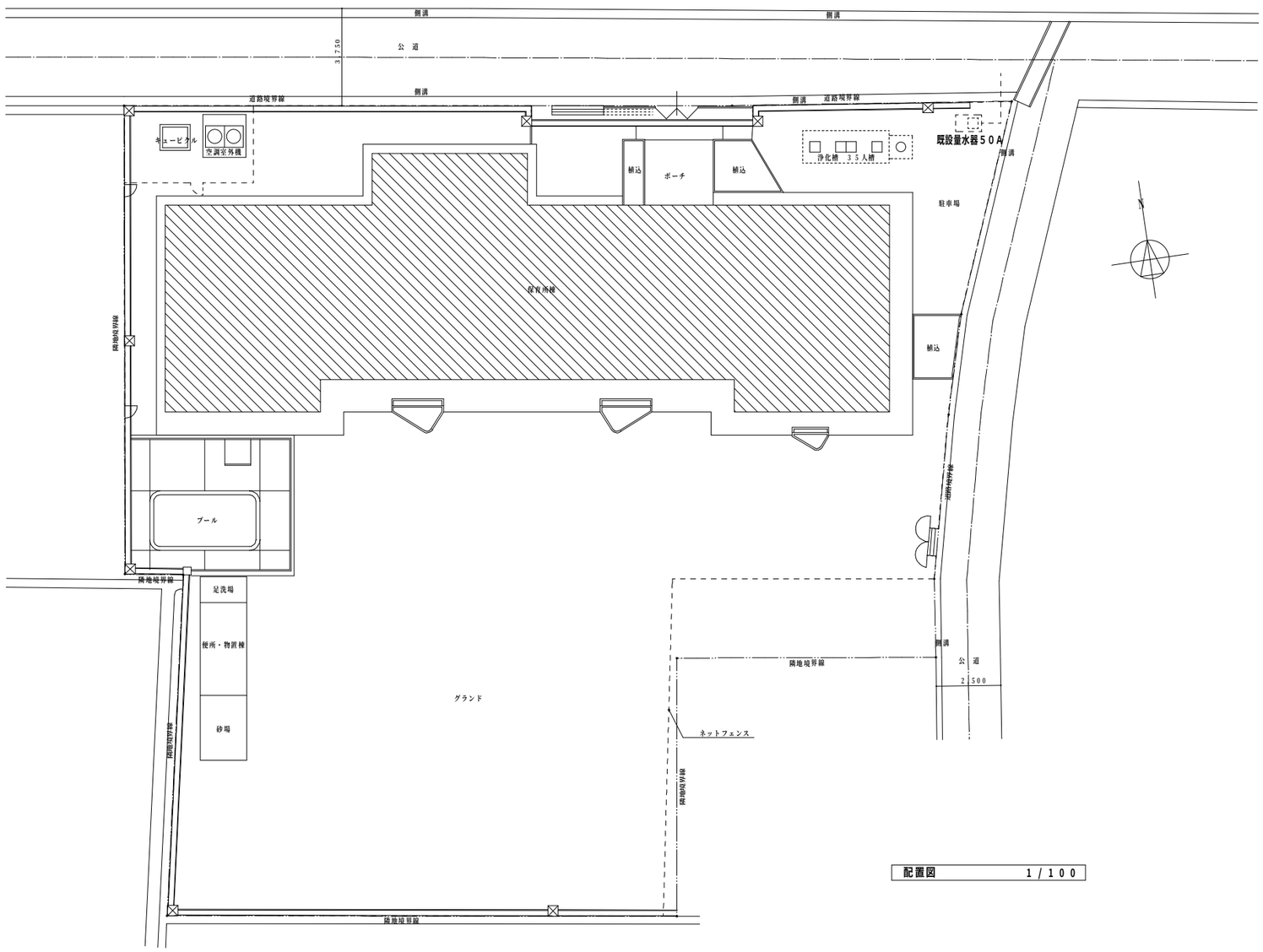


附近見取図

度会郡玉城町長更４４４－８

面　積　表　　（単位：㎡）

	保育所棟	便所・物置棟	合　計
建築面積	1,026.24	25.92	1,052.16
床面積	864.00	25.92	889.92
敷地面積			3,483.51



配置図　　１／１００

	工事名称	玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称	附近見取図・配置図	Scale N/S 2011.11.15	図面番号 M－03

凡　　例

記　号	名　称	記　号	名　称	記　号	名　称
――― R ―――	冷　媒　管		ダクト（保温施工範囲を示す）		全 熱 交 換 器
――― D ―――	ド レ ン 管		ダ　ク　ト	R	集中管理リモコン
――― – ―――	給 水 管		空 調 機 器	●	空調リモコンスイッチ

空　調　機　器　表

形式　ヒートポンプ式

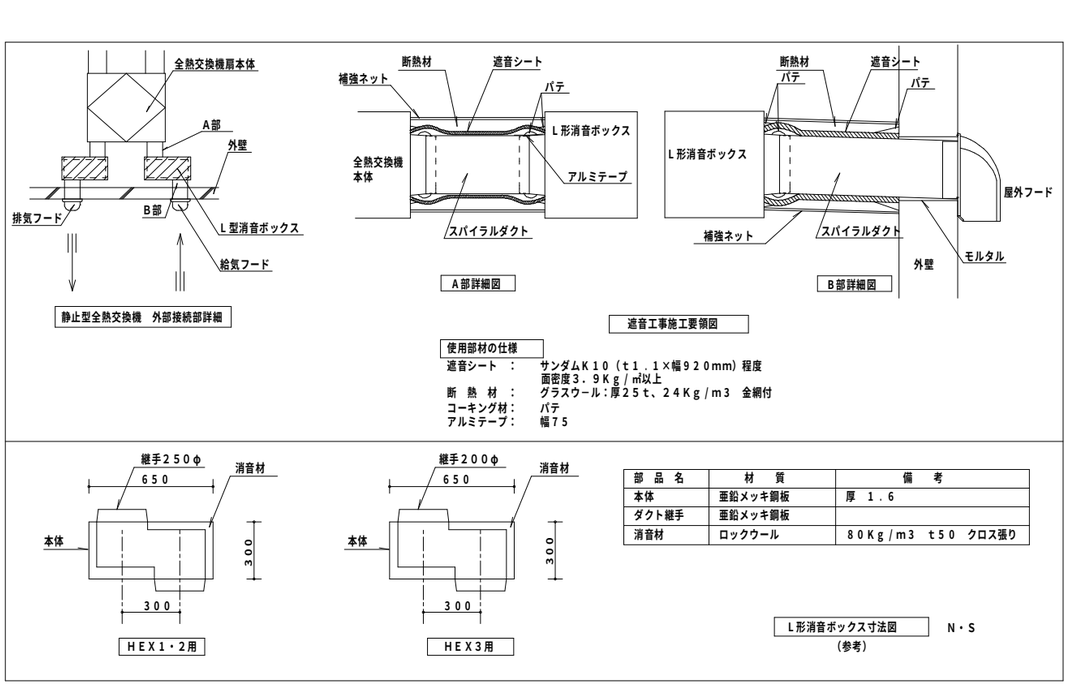
記　号	機器名称	形　式・仕　様		電気容量 相(φ)	電気容量 電圧(V)	電気容量 圧縮機(kW)	電気容量 送風機 内(kW)	電気容量 送風機 外(kW)	台数	備　考
ACM-A	マルチエアコン	形　式	室外機	3	200	4.5+4.4	---	0.35X2	1	設置場所：屋外
	室外機	冷房能力	45.0 kW							
		暖房能力	50.0 kW							
		冷房消費電力	13.6 kW							
		暖房消費電力	13.5 kW							
		付　属　品	他付属品一式							
		基　礎	既設コンクリート基礎流用							
ACM-A-1	マルチエアコン	形　式	天井カセット４方向吹出し	1	200	---	0.12	---	4	設置場所：遊戯室
	室内機	冷房能力	11.2 kW							
		暖房能力	12.5 kW							
		冷房消費電力	0.186 kW							
		暖房消費電力	0.174 kW							
		付　属　品	化粧パネル，ロングライフフィルター							
			他付属品一式							
手元操作リモコン									1	設置場所：遊戯室
ACM-B	マルチエアコン	形　式	室外機	3	200	4.8+6.1	---	0.75X2	1	設置場所：屋外
	室外機	冷房能力	50.0 kW							
		暖房能力	56.0 kW							
		冷房消費電力	15.9 kW							
		暖房消費電力	16.6 kW							
		付　属　品	他付属品一式							
		基　礎	既設コンクリート基礎流用							
ACM-B-1	マルチエアコン	形　式	天井カセット４方向吹出し	1	200	---	0.12	---	3	設置場所：保育室A・B・C
	室内機	冷房能力	16.0 kW							
		暖房能力	18.0 kW							
		冷房消費電力	0.208 kW							
		暖房消費電力	0.200 kW							
		付　属　品	化粧パネル，ロングライフフィルター							
			他付属品一式							
手元操作リモコン									3	設置場所：保育室A・B・C
ACM-C	マルチエアコン	形　式	室外機	3	200	4.2X1+7.2X1	---	0.75X2	1	設置場所：屋外
	室外機	冷房能力	56.0 kW							
		暖房能力	63.0 kW							
		冷房消費電力	15.4 kW							
		暖房消費電力	16.7 kW							
		付　属　品	他付属品一式							
		基　礎	既設コンクリート基礎流用							
ACM-C-1	マルチエアコン	形　式	天井カセット４方向吹出し	1	200	---	0.12	---	2	設置場所：保育室D・E
	室内機	冷房能力	16.0 kW							
		暖房能力	18.0 kW							
		冷房消費電力	0.208 kW							
		暖房消費電力	0.200 kW							
		付　属　品	化粧パネル，ロングライフフィルター							
			他付属品一式							
ACM-C-2	マルチエアコン	形　式	天井カセット２方向吹出し	1	200	---	0.05	---	2	設置場所：乳児室
	室内機	冷房能力	11.2 kW							
		暖房能力	12.5 kW							
		冷房消費電力	0.194 kW							
		暖房消費電力	0.161 kW							
		付　属　品	化粧パネル，ロングライフフィルター							
			他付属品一式							
手元操作リモコン									3	設置場所：保育室D・E，乳児室
集中管理リモコン				1	100				1	設置場所：職員室

注　記　運転特性、能力はＪＩＳ条件による。
電源容量値は参考とする。
室外機－室内機間の２次側配線は冷媒管と抱き合わせの上本工事とし、リモコン配線共本工事とする。
グリーン購入法適合品とする。
冷媒ガスは新冷媒Ｒ４１０Ａとする。
空調機は省エネタイプを仕様すること。
室外機、室内機共耐震振れ止め、転倒防止を施す事。
室外機は（ＳＵＳ製ボルトにて固定、Ｗナットにて締付けの事。アンカーはケンミカルアンカー仕様。）
基礎工事・フェンス工事は建築工事とする。
機器は同等品以上とする。

空　調　換　気　扇　機　器　表

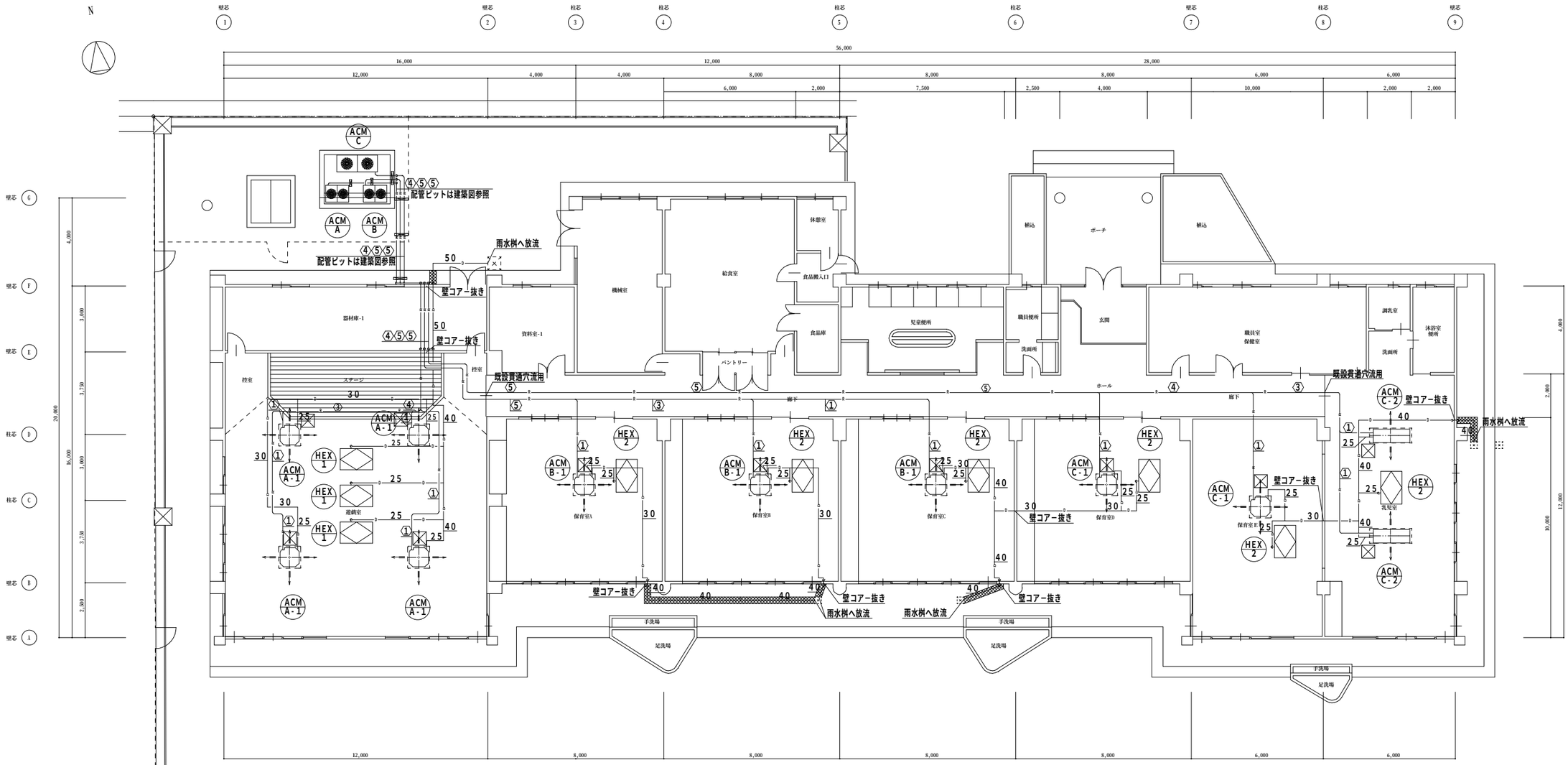
記　号	機器名称	形　式・仕　様		電気容量 相(φ)	電気容量 電圧(V)	電気容量 消費電力(W)	起動方式	台数	設　置　場　所
HEX-1	全熱交換器	形　式	天吊埋込ダクト形・加湿内臓タイプ（空調機連動タイプ：気化式加湿機）	1	200	564～757	空調SW連動	3	設置場所：遊戯室
		風　量	定格風量：1000m3/h　設計風量：700m3/h						
		ダクト径	250 φ						
		静　圧	200 Pa						
		温度換効率	55 %以上　強運転時　70 %以上						
		付　属　品	天吊金具，エアーフィルター，SUS製パイプフード＊2						
			L型消音ボックス＊2　他付属品一式						
HEX-2	全熱交換器	形　式	天吊埋込ダクト形・加湿内臓タイプ（空調機連動タイプ：気化式加湿機）	1	200	489～571	空調SW連動	5	設置場所：保育室A・B・C・D・E
		風　量	定格風量：800 m3/h　設計風量：650m3/h						
		ダクト径	250 φ						
		静　圧	120 Pa						
		温度換効率	55 %以上　強運転時　70 %以上						
		付　属　品	天吊金具，エアーフィルター，SUS製パイプフード＊2						
			L型消音ボックス＊2　他付属品一式						
HEX-3	全熱交換器	形　式	天吊埋込ダクト形・加湿内臓タイプ（空調機連動タイプ：気化式加湿機）	1	200	393～544	空調SW連動	1	設置場所：乳児室
		風　量	定格風量：650 m3/h　設計風量：510m3/h						
		ダクト径	200 φ						
		静　圧	170 Pa						
		温度換効率	55 %以上　強運転時　70 %以上						
		付　属　品	天吊金具，エアーフィルター，SUS製パイプフード＊2						
			L型消音ボックス＊2　他付属品一式						
給気用パイプフード		形　式	100φSUS製深形パイプフード：防虫網付					2	設置場所：職員便所・調乳室
給気用パイプフード		形　式	150φSUS製深形パイプフード：防虫網付					3	設置場所：沐浴室便所・児童便所X2

電源容量は参考数値とする。　排気用ＳＵＳ製パイプフードは深形・ガラリ付とする。機器は同等品以上とする。



部　品　名	材　質	備　考
本体	亜鉛メッキ鋼板	厚　1．6
ダクト継手	亜鉛メッキ鋼板	
消音材	ロックウール	８０Ｋｇ／ｍ３　ｔ５０　クロス張り

工事名称	図面名称	Scale	図面番号
玉城町立有田保育所空調防音工事	空調設備機器表	1/100	M－04
		2011.11.15	



平面図　1/100

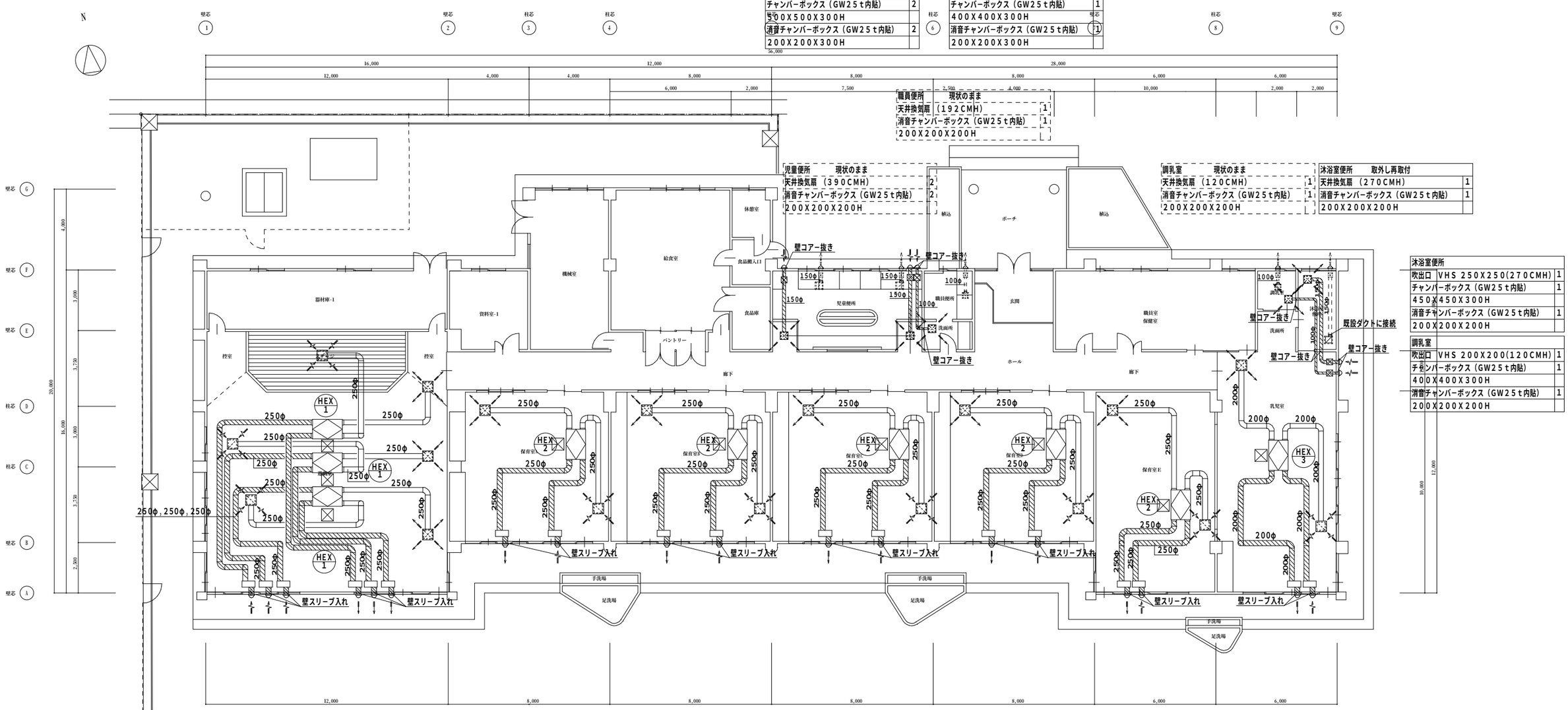
(参考)

配管サイズ	ガス管	液管	連絡配線
①	15.9φ	9.5φ	EM-CE-2C-3C
②	19.1φ	9.5φ	EM-CE-2C-3C
③	22.2φ	9.5φ	EM-CE-2C-3C
④	28.6φ	12.7φ	EM-CE-2C-3C
⑤	28.6φ	15.9φ	EM-CE-2C-3C

＊連絡配線は冷媒共巻きとする

▨ コンクリートカッター切り，復旧範囲を示す。処分共

工事名称	玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称	空調設備　平面図	Scale 1/100
				2011.11.15
図面番号	M-05			



児童便所	
吹出口 VHS 300X300(390CMH)	2
チャンバーボックス（GW25t内貼）	2
500X500X300H	
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	2
200X200X300H	

職員便所	
吹出口 VHS 200X200(192CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
400X400X300H	
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
200X200X300H	

職員便所 現状のまま	
天井換気扇 （192CMH）	1
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
200X200X200H	

児童便所 現状のまま	
天井換気扇 （390CMH）	2
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	2
200X200X200H	

調乳室 現状のまま	
天井換気扇 （120CMH）	1
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
200X200X200H	

沐浴室便所 取外し再取付	
天井換気扇 （270CMH）	1
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
200X200X200H	

沐浴室便所	
吹出口 VHS 250X250(270CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
450X450X300H	
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
200X200X200H	

調乳室	
吹出口 VHS 200X200(120CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
400X400X300H	
消音チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
200X200X200H	

遊戯室	
吹出口 VHS 400X400(700CMH)	3
チャンバーボックス（GW25t内貼）	3
600X600X500H	

保育室C	
吸込口 VHS 400X400(700CMH)	3
チャンバーボックス（GW25t内貼）	3
600X600X500H	

保育室A	
吹出口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室A	
吸込口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室B	
吹出口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室B	
吸込口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室C	
吹出口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室C	
吸込口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室D	
吹出口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室D	
吸込口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

保育室E	
吹出口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

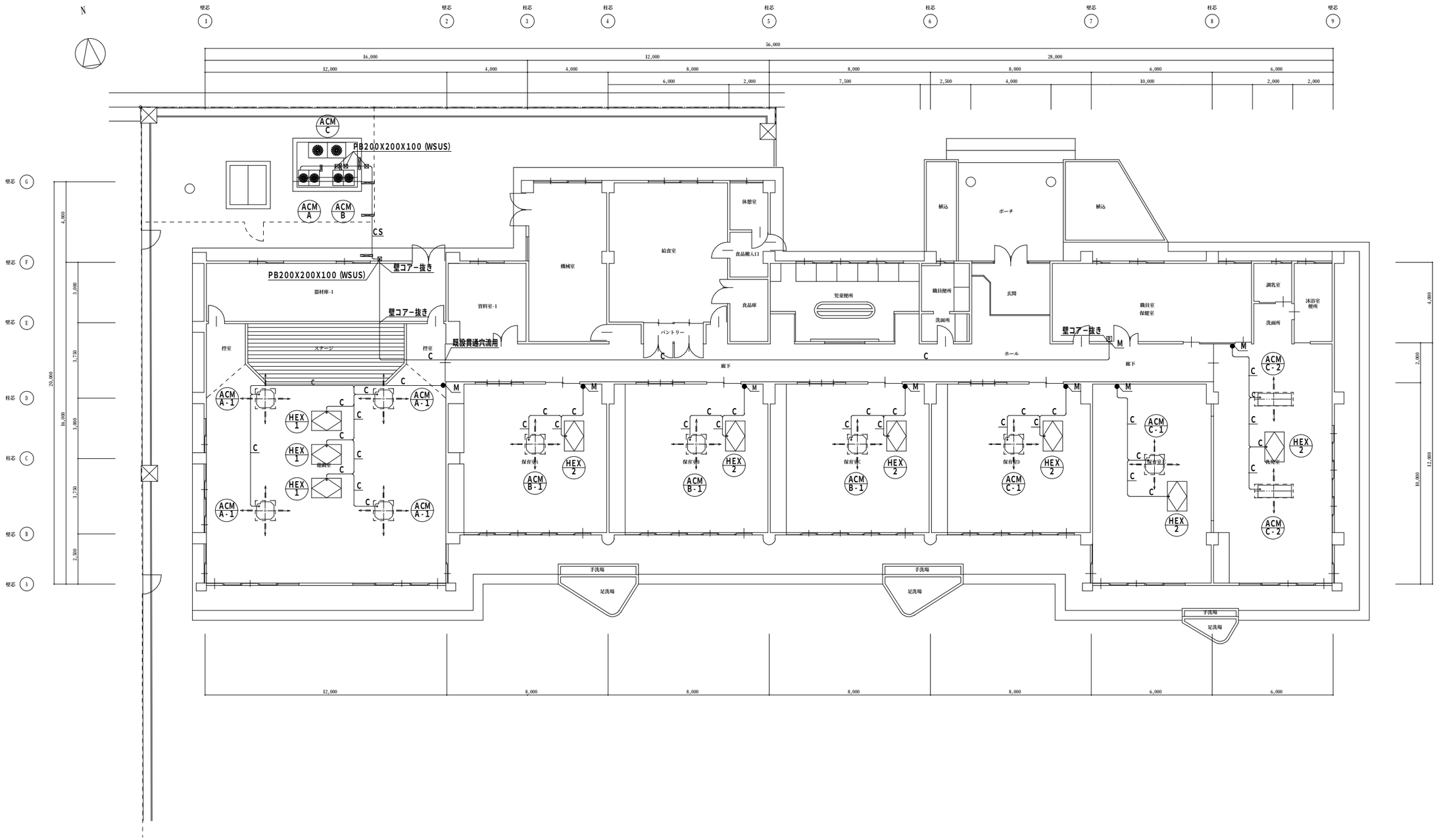
保育室E	
吸込口 VHS 350X350(650CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

乳児室	
吹出口 VHS 350X350(510CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

乳児室	
吸込口 VHS 350X350(510CMH)	1
チャンバーボックス（GW25t内貼）	1
550X550X500H	

平面図 1/100

	工事名称 玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称 換気設備 平面図	Scale 1/100 2011.11.15		図面番号 M-06



平面図　1／100

(参考)

R	集中管理リモコン
●	空調リモコンスイッチ（空調換気扇併用）
C	EM−CEE1．25’-2C（PF16φ）：屋内隠蔽
CM	EM−CEE1．25’-2C（C25）：屋内露出
M	EM−CEE1．25’-2C（メタルモールA型）：屋内露出
CS	EM−CEE1．25’-2C（G22）：屋外

工事名称	図面名称	Scale		図面番号
玉城町立有田保育所空調防音工事	自動制御設備　平面図	1／100		M−07
		2011.11.15		

N

壁芯 1 2 3 4 5 6 7 8 9

56,000
16,000 12,000 28,000
12,000 4,000 4,000 8,000 6,000 2,000 8,000 7,500 2,500 4,000 8,000 8,000 6,000 10,000 6,000 2,000 2,000

壁芯 G F E 柱芯 D C 壁芯 B A

29,000
4,000 3,000 3,720 3,720 3,000 2,280
16,000 20

既設給水管より分岐
32
GV32 B-1
32既設給水管
32
壁コアー抜き
既設貫通穴流用
既設貫通穴流用
BV15
HEX 1
HEX 2
20
25

倉庫
楽器庫
器材庫-1
資料室-1
機械室
給食室
体壁室
食品搬入口
食品庫
パントリー
児童便所
職員便所
洗面所
玄関
ポーチ
植込
植込
職員室
保健室
調乳室
沐浴室
便所
洗面所
控室
控室
ステージ
ホール
廊下
廊下
遊戯室
保育室I
保育室E
乳児室
手洗場
足洗場
手洗場
足洗場
手洗場
足洗場

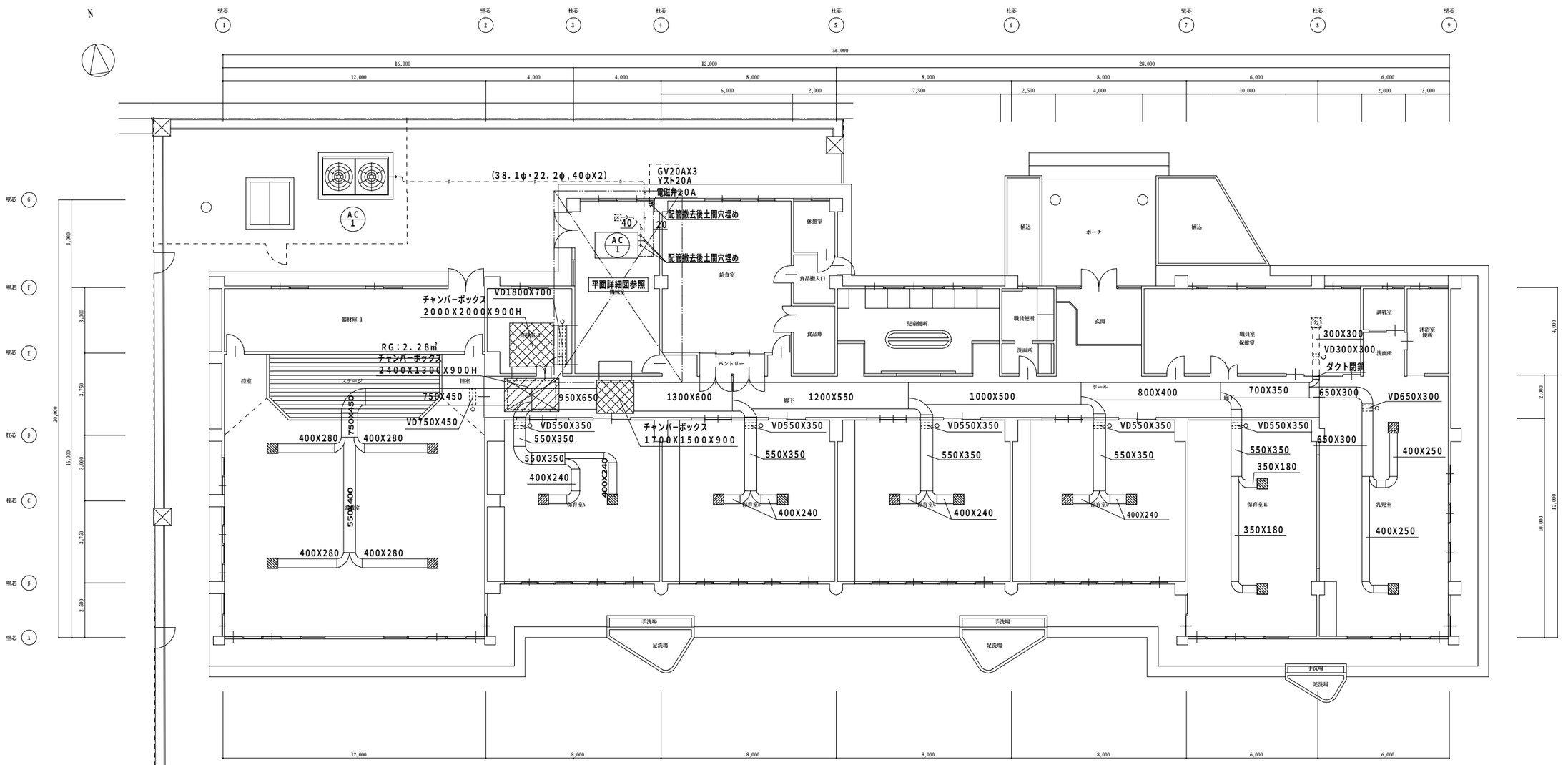
12,000 8,000 8,000 8,000 8,000 6,000 6,000

4,000
2,000
12,000
10,000

平面図 1/100

———	今回工事を示す。
- - - - -	既設を示す
◎	埋設標示を示す

	工事名称 玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称 給水設備 平面図	Scale 1/100		図面番号 M-08
			2011.11.15		



遊戯室　　：撤去	
吹出口　アネモC-2：350(1432.5CMH)	4
チャンバーボックス（GW25t内貼）	
500X500X400H	

保育室A　：撤去	
吹出口　アネモC-2：300（1240CMH）	2
チャンバーボックス（GW25t内貼）	
500X500X400H	

保育室B　：撤去	
吹出口　アネモC-2：300（1240CMH）	2
チャンバーボックス（GW25t内貼）	
500X500X400H	

保育室C　：撤去	
吹出口　アネモC-2：300（1240CMH）	2
チャンバーボックス（GW25t内貼）	
500X500X400H	

保育室D　：撤去	
吹出口　アネモC-2：300（1240CMH）	2
チャンバーボックス（GW25t内貼）	
500X500X400H	

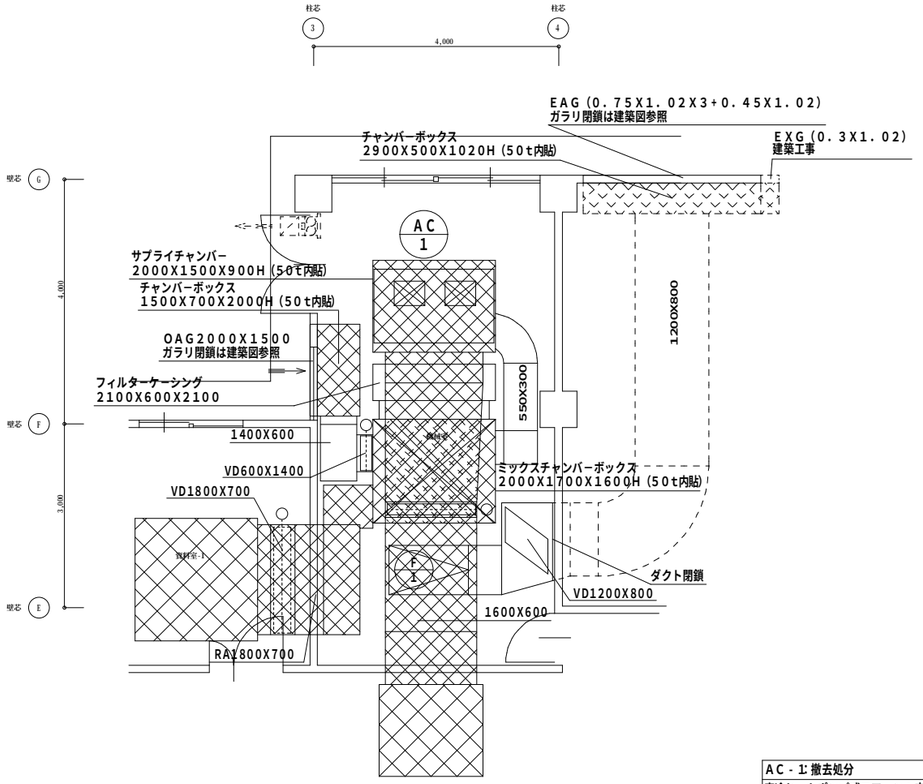
保育室E　：撤去	
吹出口　アネモC-2：300（980CMH）	2
チャンバーボックス（GW25t内貼）	
500X500X400H	

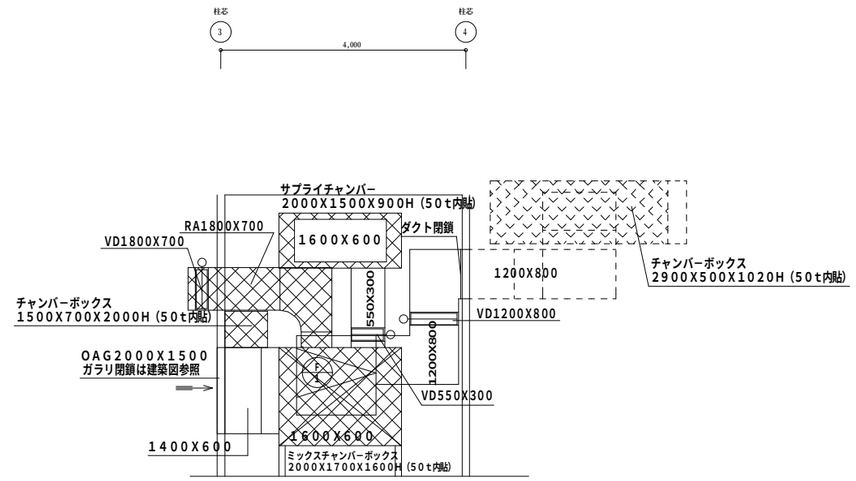
乳児室　　：撤去	
吹出口　アネモC-2：250（1275CMH）	2
チャンバーボックス（GW25t内貼）	
500X500X400H	

平面図　　1/100

————	今回撤去工事を示す。処分共
- - - - -	既設を示す

工事名称 玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称 空調設備平面図：撤去図	Scale 1/100 2011.11.15		図面番号 M-09





AC－1 撤去処分	
空冷ヒートポンプ式エアコン：床置ダクト型	1
冷房能力：125000Kcal/h	
暖房能力：87000Kcal/h	
圧縮機：37kW	
ファン：22．909m3/H	
加湿器：耐圧スプレー式	
冷媒ガス：回収後破壊処理を行う事	
F－1 ：撤去処分	1
排風機：片吸込みシロッコファン	
19800m3/HX21mmAq	
電源：5．5kWX（3φ200V）	

――――	今回撤去工事を示す。処分共
－－－－－	既設を示す

	工事名称 玉城町立有田保育所空調防音工事	図面名称 空調設備平面詳細図：撤去図	Scale 1/50 2011.11.15		図面番号 M－10